

事 務 連 絡
平成 30 年 10 月 26 日

各都道府県・指定都市教育委員会学校保健主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課 御 中
附属学校を置く各国公立大学法人事務局

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

平成 30 年度「アルコール関連問題啓発週間」の実施について（依頼）

標記について、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長から別紙 1 のとおり依頼がありました。

アルコール関連問題に関する啓発については、アルコール健康障害対策基本法（平成 25 年法律第 109 号。以下「基本法」という。）第 15 条において、知識の普及のために必要な施策を講ずるものとされ、基本法に基づくアルコール健康障害対策推進基本計画（平成 28 年 5 月 31 日閣議決定。以下「基本計画」という。）の基本的施策において、学校教育等の推進が位置付けられているところです。

また、基本法第 10 条において、毎年 11 月 10 日から 16 日までを「アルコール関連問題啓発週間（以下、「啓発週間」という。）」と定め、国及び地方公共団体はその趣旨にふさわしい事業が実施されるよう努めるものとされております。

ついては、基本法及び基本計画の趣旨を踏まえ、平成 30 年度啓発週間において、飲酒防止教育の実施などアルコール関連問題の啓発に御協力いただきますようお願いいたします。

なお、啓発週間に係るポスターを送付いたしますので、各都道府県教育委員会にあっては域内の市町村教育委員会に対しポスターを配付いただくとともに、啓発について御協力いただきますようお願いいたします。

1 アルコール健康障害対策推進基本計画（抜粋）

IV 基本的施策

1. 教育の振興等

(1) 学校教育等の推進

①小学校から高等学校における教育

○学校教育において、アルコールが心身に及ぼす影響などを正しく認識させることによって、未成年の段階では飲酒をしないという判断力と態度を育てる。

○学校における飲酒に関する教育の充実を図るため、教職員等を対象とした会議等の場において、アルコールが心身に及ぼす影響等について、周知する。

2 啓発ポスターについて

厚生労働省ホームページにてダウンロード可能ですので、適宜御活用ください。

(URL) <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000176316.html>

(本件担当)

文部科学省初等中等教育局
健康教育・食育課保健管理係
TEL：03-6734-2976（直通）
FAX：03-6734-3794



障発 1019 第 2 号
平成 30 年 10 月 19 日

文部科学省初等中等教育局長 殿
(アルコール健康障害対策推進会議構成員)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

平成 30 年度「アルコール関連問題啓発週間」の実施について（依頼）

アルコール健康障害対策の推進につきましては、平素より格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

アルコール健康障害対策基本法（平成 25 年法律第 109 号）において、国民の間に広くアルコール関連問題に関する関心と理解を深めるため、毎年 11 月 10 日から 11 月 16 日までを「アルコール関連問題啓発週間」と定め、国及び地方公共団体は、その趣旨にふさわしい事業が実施されるよう努めるものとされております。

このため、厚生労働省では、今般、別添のとおり平成 30 年度「アルコール関連問題啓発週間」実施要綱を作成し、関係府省庁、地方公共団体、関係団体及び事業者等と協力の下、広報啓発事業を実施するとともに啓発事業の実施及び広報の推進を呼びかけることとしております。

つきましては、貴府省庁におかれましても、実施要綱に基づき、啓発事業の実施及び広報の推進に取り組んでいただくとともに、関係団体に対し、本週間に ついて周知いただくよう御理解・御協力方お願いいたします。

【参考 URL:厚生労働省 HP 平成 30 年度における「アルコール関連問題啓発週間」の取組】
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000176316.html>

【本件問合せ先】

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
企画課 アルコール健康障害対策推進室
室長補佐 溝口 晃壮／係員 相澤 元貴
e-mail: mizoguchi-akimori@mhlw.go.jp
aizawa-genki@mhlw.go.jp
TEL :03-5253-1111 (内線)3065、3065
FAX :03-3593-2008

平成 30 年度「アルコール関連問題啓発週間」実施要綱

1 趣旨

平成 26 年 6 月 1 日に施行された「アルコール健康障害対策基本法」（平成 25 年法律第 109 号。以下「基本法」という。）において、国民の間に広くアルコール関連問題に関する関心と理解を深めるため、毎年 11 月 10 日から 16 日をアルコール関連問題啓発週間（以下「啓発週間」という。）とし、国及び地方公共団体は、啓発週間の趣旨にふさわしい事業が実施されるよう努めるものと規定されています。

また、平成 28 年 5 月 31 日に閣議決定された「アルコール健康障害対策推進基本計画」の基本的な方向性として、「飲酒に伴うリスクや、アルコール依存症について、正しく理解した上で、お酒と付き合っていける社会をつくるための教育・啓発を推進すること」や「アルコール依存症者の回復、社会復帰が円滑に進むよう、社会全体でアルコール依存症並びにその回復及び社会復帰について、理解を促進すること」等が定められています。

以上を踏まえ、平成 30 年度の啓発週間においては、国、地方公共団体、関係団体及び事業者等が、今後のアルコールとの適切な付き合い方や不適切な飲酒によるアルコール健康障害について効果的な啓発事業等を実施します。

2 実施期間

平成 30 年 11 月 10 日（土）から 11 月 16 日（金）まで

3 実施体制

厚生労働省、内閣府、法務省、国税庁、文部科学省、警察庁、国土交通省、地方公共団体、関係団体及び事業者等

4 実施に当たっての基本方針

(1) アルコール関連問題について考える契機・気付きとなるような呼び掛け

アルコール健康障害は本人の健康の問題のみならず、家族への深刻な影響や、重大な社会問題を生じさせる危険性の高い、誰もが関わりのある問題であることを国民が理解し、自らアルコール健康障害の予防に取り組むきっかけ・気付きとなるような取組となることを意識し、当事者のみならず、幅広く国民一人ひとりに対して呼び掛けを行います。

(2) 様々な主体との啓発事業の連携・協力

アルコール関連問題は、飲酒運転、暴力、虐待、自殺等の様々な問題と密接に関連することから、関係省庁、地方公共団体、関係団体及び事業者等の様々な主体と

の連携により、啓発週間の趣旨にふさわしい啓発事業の実施に努めます。

また、地方公共団体、関係団体及び事業者等の様々な主体が啓発事業を効果的に実施できるよう協力します。

(3) 啓発週間の実施を契機とした意識の定着化

啓発週間の実施を契機として、様々な主体による総合的な取組が年間を通じて展開されるような機運の醸成に努め、国民自らがアルコール関連問題に関する関心と理解を深め、アルコール健康障害の予防に必要な注意を払うよう努めなければならないという意識の定着化を図ります。

5 主な実施事項

(1) 広報啓発事業の実施

関係府省庁、地方公共団体、関係団体及び事業者等と協力の下、ポスター、インターネット等様々な媒体を活用した広報啓発事業を実施します。

また、アルコール関連問題啓発フォーラムを厚生労働省の主催及び地方公共団体との共催により実施します。

(2) 様々な主体による啓発事業の推進

関係府省庁、地方公共団体、関係団体及び事業者等の様々な主体に対して、アルコール関連問題に関する啓発事業の実施を呼び掛けます。

また、様々な主体が行う啓発事業の取組に資するよう、厚生労働省ホームページにおいて、啓発事業の取組について情報提供します。

アルコール関連問題啓発週間実施要綱

平成 2 6 年 9 月 3 0 日
内閣府特命担当大臣決定

1 趣旨

アルコール依存症を始めとする、不適切な飲酒（多量の飲酒、未成年者の飲酒、妊婦の飲酒等）の影響による心身の健康障害（以下「アルコール健康障害」という。）は、本人の健康の問題であるだけでなく、これに関連して生ずる飲酒運転、暴力、虐待、自殺等の問題といった、家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高いものである。

このため、アルコール健康障害対策を総合的に推進し、国民の健康を保護するとともに、安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的として、アルコール健康障害対策基本法（平成 2 5 年法律第 1 0 9 号。以下「基本法」という。）が制定され、平成 2 6 年 6 月 1 日に施行された。

基本法第 7 条は、国民自らが、アルコール関連問題（アルコール健康障害及びこれに関連して生ずる飲酒運転、暴力、虐待、自殺等の問題をいう。以下同じ。）について、社会問題として関心と理解を深め、アルコール健康障害の予防に必要な注意を払うよう努める責務を定めるとともに、第 1 0 条は毎年 1 1 月 1 0 日から同月 1 6 日までをアルコール関連問題啓発週間（以下「啓発週間」という。）とし、国及び地方公共団体は、その趣旨にふさわしい事業が実施されるよう努めることを定めている。

よって啓発週間は、今後のアルコール健康障害対策を総合的に推進し、アルコール関連問題について、国民に関心を持たせるとともに、自らに関わりのある社会的問題であるとの理解を促すため、効果的な啓発事業を実施するものである。

2 実施期間

毎年 1 1 月 1 0 日から同月 1 6 日までの 1 週間

3 実施体制

内閣府を始め、法務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、警察庁、国土交通省の関係省庁が協力し、実施する。また、都道府県及び市町村（以下「地方公共団体」という。）並びに関係機関・団体に対しても、実施を呼び掛ける。

4 主な実施事項

(1) アルコール関連問題に係る周知・啓発事業

内閣府において、関係省庁の協力の下、今後のアルコール健康障害対策を総合的に推進し、アルコール健康障害及びアルコール関連問題について、国民一人一人が正し

く理解し、関心を深め、自らに関わりのある問題としてアルコール健康障害の予防に必要な注意を払うことができるよう、アルコール関連問題に関する啓発事業を実施する。

(2) 様々な主体による啓発事業の推進

関係省庁、地方公共団体、関係機関・団体等の様々な主体に対して、アルコール関連問題に関する啓発事業の実施を呼び掛ける。

(3) 様々な広報媒体を通じた広報の推進

関係省庁、地方公共団体、関係機関・団体等の様々な主体に対して、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ポスター、インターネット等様々な広報媒体を活用した広報啓発活動の実施を呼び掛ける。

5 留意事項

(1) 様々な主体との連携・協力

アルコール関連問題は、飲酒運転、暴力、虐待、自殺等の様々な問題と密接に関連することから、関係省庁、地方公共団体、関係機関・団体等の様々な主体との連携により、啓発週間にふさわしい啓発事業の実施に努める。

また、地方公共団体、関係機関・団体等の様々な主体が啓発事業を効果的に実施できるよう協力する。

(2) きっかけ・気付きとなるような呼び掛け

アルコール健康障害は本人の健康の問題のみならず、家族への深刻な影響や、重大な社会問題を生じさせる危険性の高い、誰もが関わりのある問題であることを国民が理解し、自らアルコール健康障害の予防に取り組むきっかけ・気付きとなるような取組となることを意識し、当事者のみならず、幅広く国民各界各層に対して呼び掛ける。

(3) アルコール関連問題啓発週間の趣旨の定着化

啓発週間の実施を契機として、様々な主体による総合的な取組が年間を通じて展開されるような機運の醸成に努め、国民自らがアルコール関連問題に関する関心と理解を深め、アルコール健康障害の予防に必要な注意を払うよう努めなければならないという意識の定着化を図る。

6 その他

前各項に定めるもののほか、啓発週間の実施に必要な事項は、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）が定める。

アルコール関連問題 啓発フォーラム2018 in Tokyo

確かな知識でしっかり予防！アルコール健康障害と対策

主催 厚生労働省
 後援 内閣府・法務省・文部科学省・警視庁・国土交通省・国税庁・東京都・他
 日時 11月10日（土）12時30分受付開始 開演 13時30分～16時45分
 会場 ベルサール西新宿
 （東京都新宿区西新宿4-15-3住友不動産西新宿ビル3号館）
 「西新宿五丁目駅」A2出口徒歩6分（大江戸線）
 「都庁前駅」A5出口徒歩6分（大江戸線）

参加費 無料
 定員 240名

【申し込み受付】
 参加申し込みは裏面のwebサイトから。
 または裏面の申し込みフォームをFAXしてください。
 FAX 03-5624-0367
 （東京断酒新生会）



あなたも悩むかも
 かそくも
 アルコール関連の問題

そこ「問題」がある、とわかれれば、適切に「悩む」ことができます。アルコール関連の問題は、とても多岐にわたっています。一見関係のないような「問題」もアルコールと関係していることがある。そのことを知ってください。

11月10日（土）
 ～16日（金）

アルコール関連問題啓発週間

【問い合わせ】アルコール関連問題啓発フォーラム運営事務局 E-MAIL: alcoholforum2018@stage.ac TEL: 03-5366-5779 FAX: 03-5366-5773 印刷: 2018

厚生労働省・内閣府・法務省・国土交通省・警視庁・文部科学省・東京都・他

http://www.nhlw.go.jp/stf/seisakuinstitute/bunpa/0000176316.html

Part1 ★基調講演★

- 講演 ①
 「女性の飲酒とアルコール依存症」
 岩原千絵（独立法人久里浜医療センター
 精神科医師）
- 講演 ② 「アルコール依存症は回復する
 （治療・回復・支援）」
 東ちづる（女優）

Part2 「飲酒と飲酒問題に関する 疑問に答える・誤解を解く」

- twitterで募集した質問へ
 ◎×クイズ的回答
 田 亮介 駒木野病院副院長
 保坂 昇 東京断酒新生会
- 断酒会の例会って？
 東京断酒新生会・模擬例会
- 回復者の祭典
 リカバリーパレード・コーラス

Part3 「アルコール依存症に対する 正しい認識を」

- SBIRTSの勧め（ロールプレイ）
 田亮介 駒木野病院
 生馬義久＋保坂昇 東京断酒新生会

- パネルディスカッション
 「アルコール依存症に対する認識」

- ★パネラー
 柏木ハルコ「健康で文化的な最低限度の生活」
 原作者・漫画家
 岩原千絵 久里浜医療センター医師
 上村真也 大阪読売新聞
 保坂 昇 東京断酒新生会
- ★コーディネーター
 田 亮介 駒木野病院副院長

★登壇者をご紹介します★



東ちづる
女優。アルコール依存症を経験した家族の立場からの講演でも活動。



岩原千絵
久里浜医療センター医師。女性の飲酒による弊害と向き合い治療をしている。



田亮介
駒木野病院副院長。関東甲信越アルコール関連問題学会役員。



柏木ハルコ
社会派の漫画家。「健康で文化的な最低限度の生活」原作者。



上村真也
読売新聞記者。依存症家族の立場での経験連載を執筆し大反響を受ける。

【協力団体】

★リカバリーパレード（回復の祭典）実行委員

コーラス～回復の喜びを分かち合うこと、そして回復が現実にあることを見てもらうことで、社会の認識が変わり、より多くの人たちが回復を実現できる社会になつていくことを目指しています。

★ASK（アルコール薬物問題全国市民協会）

ホワイエでASK飲酒運転防止インストラクターによる啓発活動//啓発フォーラムの企画運営協力

★東京断酒新生会

模擬例会とフォーラムの企画運営—断酒の趣旨に賛同する方ならば依存症のご家族、関係者も例会に参加できます。断酒例会と、電話による酒害相談活動（03-5624-0318）などを行なっています

【司会】



塚本堅一
元NHKアナウンサー。依存症関連業界には優しい。



保坂昇
東京断酒新生会事務局長。目黒断酒会代表。

【後援団体】

アル法ネット〔特定非営利活動法人アスク(アルコール薬物問題全国市民協会)/アルコール関連問題学会東海北陸地方会/アルコール保健医療と地域ネットワーク研究会(アル・ネット)/沖縄ANDOGネットワーク/関西アルコール関連問題学会/九州アルコール関連問題学会/公益社団法人 全日本断酒連盟/中国四国アルコール関連問題学会/東北アルコール関連問題研究会/日本アディクション看護学会/日本アルコール看護研究会/一般社団法人日本アルコール関連問題ソーシャルワーカー協会/日本アルコール関連問題学会/日本アルコール・アディクション医学会/公益社団法人 日本医療社会福祉協会/公益社団法人 日本社会福祉士会/公益社団法人 日本精神保健福祉士協会/一般社団法人 日本プライマリ・ケア連合学会〕※50音順
アルコール・薬物施設連絡会/一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟/公益財団法人日本キリスト教婦人矯風会(予定)※その他、多くの関連団体のご後援をいただく予定です

インターネット でのお申込み

https://peraichi.com/landing_pages/view/alcoholforum2018

アルコール関連問題啓発フォーラム2018inTokyo FAXでのお申込みフォーム (10月30日までにFAXで03-5624-0367 東京断酒新生会本部 まで)

◆お名前 複数のお申込みの場合は参加者全員のお名前をご記入ください。

◆お立場 複数のお申し込みの場合は代表者のお立場を御記入ください。
☐行政 ☐教育 ☐福祉 ☐当事者・家族 ☐回復施設
☐アディクション関係団体 ☐酒類関係 ☐学生 ☐一般
☐報道 ☐その他()

◆お住まいもしくは
所属先の都道府県

◆ご連絡先 メールアドレスまたは電話番号（定員オーバーの場合のみご連絡いたします）

※本申込書に記載された個人情報は、本フォーラムの参加者の把握および緊急連絡のみを目的として使用し、厳重に取り扱うものとします。

★受付票はお送りいたしません。当日、会場へお越しください。お問い合わせ ☎03-5624-0318 東京断酒新生会



事 務 連 絡
平成 30 年 10 月 12 日

関係府省庁アルコール健康障害対策担当課・室 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
企画課アルコール健康障害対策推進室

「アルコール関連問題啓発ポスター」の送付について

アルコール健康障害対策の推進に当たりましては、日頃より格段の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「アルコール関連問題啓発週間」(11 月 10 日から 11 月 16 日まで。以下「啓発週間」という。)については、アルコール健康障害対策基本法において、国及び地方公共団体は、その趣旨にふさわしい事業が実施されるよう努めるものとする、と規定されているところです。

啓発週間における国の取組の一環として、本年度もアルコール関連問題啓発ポスターも作成いたしました。

については、貴省庁内の関係部局や関係機関等への本ポスター・リーフレットの掲示や配布等について、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、ポスターデータについては、後日厚生労働省ホームページにて掲載予定ですので改めてご案内させていただきます。

【本件問合せ先】

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
企画課 アルコール健康障害対策推進室
精神・障害保健課 心の健康支援室 障害保健係・依存症対策係
室長補佐 溝口 晃壮／係員 相澤 元貴
e-mail :mizoguchi-akimori@mhlw.go.jp
aizawa-genki@mhlw.go.jp
TEL :03-5253-1111 (内線)3027、3065
FAX :03-3593-2008